

JAESCO



写真／株式会社日本キャンパック群馬第2工場

Table of Contents

- 1 Topics**
サミット会場、ザ・ワインザーホテル洞爺へのESCO導入
- 2-3 Interview**
株式会社日本キャンパック
金子定夫さん
- 4-5 News and Report / JAESCO**
「第10回ESCO推進協議会年次総会」報告
「第1回会員対象セミナー」報告
- 6-7 News and Report / JAESCO**
2007年度ESCO市場規模調査結果速報
洞爺湖サミット会場へのESCO事業導入
- 8 Information**
新会員リスト/ESCO推進協議会／今後の予定／平成20年度省エネルギー対策導入／促進事業補助金交付決定／事務局から

JAESCO**ESCO推進協議会ニュースレター vol.18**

発行日 2008年9月25日
 発 行 ESCO推進協議会
 (JAESCO: Japan Association of Energy Service Companies)
 〒102-0094
 東京都千代田区紀尾井町3-29
 紀尾井町福田ビル3階
 (株)住環境計画研究所内
 Tel. 03-3234-2228
 Fax. 03-3234-2226
 URL <http://www.jaesco.gr.jp>

編集協力 財団法人 省エネルギーセンター出版部
 FOUNTAINHEAD
 写真撮影 田沼洋一(1頁左、2-3頁)
 印 刷 萩原印刷株式会社

Topics

サミット会場、ザ・ワインザーホテル洞爺へのESCO導入

夏井英樹

株式会社 ザ・ワインザーホテルズ インターナショナル 経営企画次長



CO₂削減を確実に実現するために

サミット会場が当ホテルに決まったのが昨年の4月末で、JAESCOの村越さんにお会いしてESCO事業の説明をお聞きしたのがその年の8月末です。ESCO事業がどんなものかという話をうかがって、今後私どもがやっていくとしている考え方には合致していることが理解できました。

省エネで一番疑問があったのは、改修工事をして、果たしてそれが本当にCO₂の削減につながるのかどうか、その効果や責任の所在がわからぬい、ということでした。ESCOのスキームの中で初期投資が必要ないというメリットはありがたいですが、確実にCO₂削減に責任を持ってもらえることがESCOを選択した一番大きなポイントでした。

もう一点、省エネはホテル経営においてコスト削減効果という点で大きく貢献してくれます。しかし環境問題という社会的責任は果たせても、結果的にホテル経営にうまく繋がらないといけません。

高級ホテルとしてのジレンマ

じつは、サミット会場として、環境問題をはじめに考えようとすればするほど、とても迷った時期があります。それは高級ホテルを運営するわれわれが、環境問題を「錦の御旗」としてやっていくことは偽善ではないだろうか、ということでした。例えば、シャンプー、リンスなどの容器がありますね。最近多くのビジネスホテルでは、容器はそのままで、中身を継ぎ足す方法に変えています。無駄な廃棄物を削減することが目的です。しかしながら、高級ホテ

ルではそういうところに足を踏み込むことはむずかしい面があります。環境問題に対する対応と、高級ホテルとしての付加価値の確保という点を一つ一つ点検していかなければなりません。

BEMSによる「見える化」の効果

日本では業務系の省エネが進んでいないという話をうかがいましたが、一つの大きな理由として従業員の意識の問題があるのではないかでしょうか。

ホテルは毎日客室の掃除をします。たとえばお風呂を掃除する従業員に省エネの意識があれば、水を出しません。これが300室あって、365日。どんな数字になるか想像に難くありません。電気やガスも同じです。

今回BEMSを導入したのですが、何が良かったかといえば、いわゆる「見える化」です。エネルギーがどこでどう使われているかがわかるようになった。その効果は、従業員の自発的な取り組みや情報交換が自然に行われるようになったところに現れました。今までではエネルギーの使用量は施設課だけの数字でしたが、一般的従業員まで浸透してくれば新しい展開が生まれてきます。今回、ESCO事業をJFSさんに依頼しましたが、JFSさんが試算された数字よりも、もっと省エネの成果があがるのではないかと思っています。

サミットに来られた世界の方々に接し、多くのことを学び、ホテルで働くことの楽しさも改めて体験しました。これを機会に環境のメカになるようなホテルをめざしていこうと思います。

(2008年7月16日採録) ※p.7に関連記事



金子定夫さん

株式会社日本キャンパック
群馬第2工場
工場長

聞き手●ESCO推進協議会事務局

かねこ・さだお●1977年株式会社日本キャンパック入社。群馬第1工場の果汁・炭酸ラインにて飲料充填業務を担当。PETライン等の立上げ推進業務にたずさわり、2000年に群馬第1工場副工場長、2005年より現職。

生産増のもとでの省エネルギー

——御社は財団法人省エネルギーセンターが行った、「第3回優良ESCO事業」において銀賞を受賞されました。主な受賞理由として、飲料製造工程における蒸気の激しい負荷変動に追従できるトータルシステムの構築と、重油焚きボイラから天然ガスへの燃料転換を図ったことにより、大幅に経済性が改善したことがあげられています。最初にESCO導入のきっかけについて教えてください。

金子 当群馬工場は清涼飲料水の受託製造を行っており、現在約25社350アイテムの商品を手がけています。この群馬工場だけで現在約8000万ケースを生産しており、これは全国シェアの約4.7%にあたります。商品開発、原料の手配から調合、充填、包装、保管、発送まで一貫したトータルパッケージとして受託するのが当社の特徴です。

近年、国内飲料市場は成熟しつつあるものの、ペットボトル飲料の消費増加などを背景に、当社ではおかげさまで順調に業績を伸ばすことができましたが、こうしたなかで新たな生産ラインの構築も視野に入れて、将来的なエネルギーの安定

確保がまず重要でした。

さらに生産増が続く状況下で、当社が1998年に掲げた2010年でのエネルギー使用量99年比5%削減と、CO₂排出量99年比25%削減という目標をいかに実現するか、ということが大きな課題としてありました。

当社のエネルギー事情として、お茶、コーヒー関係の抽出、および殺菌工程における蒸気使用量が大きく、負荷変動も大きいため、これをどう効率よく運用するか、またこの群馬地域に多い雷による瞬低対策ということにも頭を悩ました。さらに、ボイラ、冷凍機の更新時期も迎えており、こうした課題を改善していく方法を探していたのです。

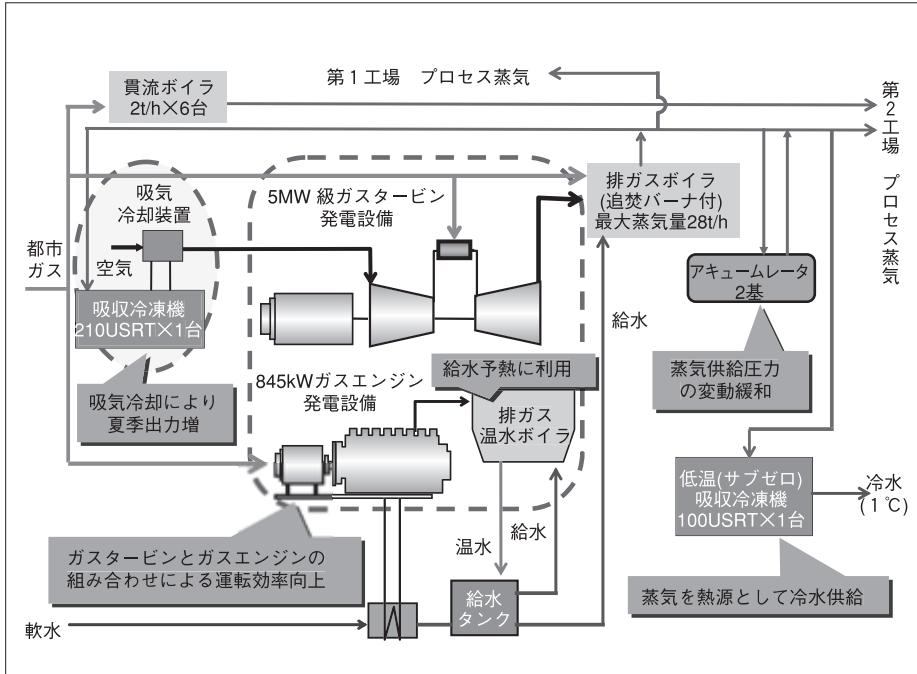
トータルシステムの構想を評価

——御社としてははじめてのESCO事業導入と聞いていますが、ご苦労などはありましたか。

金子 ESCO事業のパートナーとして7、8社よりご提案をいただいた経緯があり、このなかからどのような選択をするのか、ということで調査、検討を続けたことでしょうか。今回、結果として日立製作所さんを選ばせてもらいましたが、ちょ

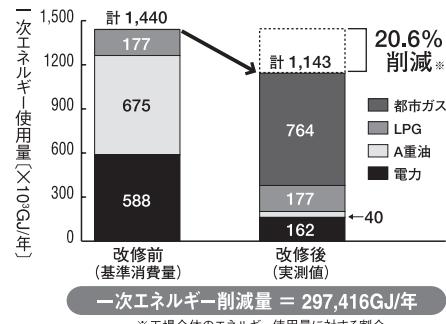
「エネルギー使用状況を正確にとらえることが重要です」

●ESCO事業の全体システムフロー



5MW級ガスタービンコーチェネレーション設備

●省エネルギー効果



うど2004年にこの工場近隣に都市ガスのパイプライン敷設が決定しており、天然ガスによるコーチェネレーションの導入を視野に入れておりましたので、この点でご提案と合致したことが選択の大きな理由でした。それと今回の受賞で評価していただいた点でもある、日立製作所さんの、当社のエネルギー消費実態をよくつかんだ上でトータルシステム構想も魅力でした。また、ESCO事業の経験が豊富で、補助金申請についてもお詳しいという点も考慮しました。ちなみに今回のESCO事業ではNEDOの「平成15年度エネルギー使用合理化事業者支援事業」の補助金を受けています。

改良を重ねて完成度の高いシステムを

――実際の導入効果についてはどのように評価されていますか。

金子 エネルギー使用量の削減目標は9%以上のところ21%、CO₂排出量は削減目標21%以上のところ30%を達成していますから、もちろん高く評価しています。当初の計画から、実際に工場を動かしていくなかで、さらにきめ細かく改良点を出してトータルシステムを構築できた結果と考えています。また実際にあらわれた数値だけでなく、A重油燃料単価のその後の高騰を考えると、重油を選択し続けていたらどうなっていたかと思いますね。それと数値としては出していないが、雷による



瞬低ロスがなくなったことは大きいと思います。

エネルギー使用状況を正確にとらえる

――ESCO事業者への要望、また御社の今後の省エネルギー展望についてお聞かせください。

金子 要望ということではないのですが、ユーザーのエネルギー使用状況を正確にとらえることが重要だと思います。それとシェアード・セイビングス方式というのは、ユーザーとしてはなんといつても魅力のはずです。初期投資がかからない、エネルギー使用量の削減を保証してくれる、という点はもっとアピールされるといいのではないかでしょうか。

当社では、赤城工場においても、ESCO事業として日立製作所さんをパートナーに、環境省の「自主参加型国内排出量取引制度」に参加し、省エネ・CO₂削減を実現しました。

今後の展望としては、これまで進めてきたコーヒー、お茶などの抽出後の残渣における乾燥・軽量化に加え、バイオマスエネルギーとしての有効利用も検討中です。またグループ企業全体では、ペットボトルの軽量化を進めており、次世代型軽量ボトルとして無菌充填にも対応する「ASEP-ALPS」の普及に力をいれています。いずれにしても、お客様のご要望に対応し、地域社会との共生、地球環境保全を踏まえたうえで省エネを達成していくことが、これから工場経営に課せられた使命だと考えています。

(2008年6月27日)

●株式会社日本キャンパックとESCO事業

株式会社日本キャンパックは、容器事業の北海製罐株式会社などとともに、ホッカントホールディングス株式会社を核とするグループ企業に属する。資本金4億1100万円。工場としては今回ESCO事業を導入した群馬第1・第2工場の他に、直轄工場として赤城工場、利根川工場を擁する。今回のESCO事業の契約方式はシェアード・セイビングス方式、契約期間10年、事業開始は2004年11月。事業者は本文にあるように株式会社日立製作所。

「第10回ESCO推進協議会年次総会」報告

2008年6月13日、霞ヶ関ビル東海大学校友会館において、第10回ESCO推進協議会年次総会が開催された。

茅陽一会長が議長を務め、2007年度の事業報告、決算報告、監査報告、2008年度の事業計画及び収支予算を審議し、すべての議案が了承された。

●2007年度事業報告

2007年度の主要事業として、第7回コンファレンスの開催、第2回アジアESCOコンファレンスの開催、会員への情報提供などを目的とした会員向けセミナーと宿泊研修会の開催、会員交流会（ESCOフォーラム2007）の開催、さらにニュースレターの発行、広報活動として展示会ENEX2008展への出展などを行ったこと、および会員の協力のもとESCO事業の集大成として『ESCO導入ガイド—本格的導入事例126ー』を発刊したことが報告された。

●2007年度決算報告

2007年度決算は、当期収入5,572万円に対し、支出は5,842万円、支出の内訳は、事業費が3,514万円、管理費が1,828万円、積立金繰入支出が500万円となり、ほぼ予算額と同等の水準になった。また、次年度繰越金は3,454万円となったことが報告された。
監事より、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録および計算書類を監査し、適正である旨の報告が行われた。

●2008年度事業計画

原油高、温暖化対策の強化などESCO事業を取り巻く環境は大きく変化している。この中にあって、ESCO推進協議会は、温暖化対策の一翼を担うESCO事業の普及拡大を通じ、社



第10回ESCO推進協議会年次総会

会貢献を果たすとともに、エネルギー・サービス分野における新たな産業育成をめざすことを目標に、主な活動目標として以下の6点を確認した。

- ①ESCO事業の普及啓発と支援策の充実
- ②健全なESCO市場の検討と健全なESCO事業者の育成
- ③戦略的ビジネス展開の支援

④ESCO推進協議会の充実

- ⑤会員へのサービスの充実
- ⑥国際交流の推進

具体的な事業の実施を担う委員会の構成は、市場企画委員会、事業企画委員会、広報委員会、入会審査委員会とし、サブワーキングとして「会員セミナー小委員会」「ENEX小委員会」「宿泊研修小委員会」を設ける。また、「金融懇話会」を再開する。



総会風景



懇親会風景

●2008年度収支予算

これらの活動を支える2008年度予算は、会費を主体とした収入4,835万円、前期繰越収支差額3,454万円の合計8,289万円を計上。支出は、事業費、管理費の実質的な支出として4,466万円を計上し、当期収入に対し369万円の黒字を見込んでいる。さらに、積立金繰入支出として470万円、予備費として300万円を見込み、当期の支出合計予算5,236万円、次期繰越収支差額3,052万円を計上した。

「第1回会員対象セミナー」報告

国内排出量取引制度の本格導入を間近にして、会員の関心は高く、参加者は過去最大の180名にのぼった。

過去最大の参加者数

2008年7月10日、東京都中央区のマツダホールにて、「排出量取引制度」をテーマとした第1回会員対象セミナーが開かれた。

今回は、7月7-9日の洞爺湖サミット直後であり、また6月には「低炭素社会をめざして」として発表された「福田ビジョン」において、この秋の排出量取引の国内統合市場の試行的実施が宣言されたことあって、会員の関心は高く、出席者はこれまでの会員対象セミナー史上最多の180名を数えた。

また今回のセミナーでは会員を対象に事前に「排出量取引に関するアンケート」を実施、事業企画委員会はもちろんのこと、講演者、パネラーが事前にアンケート結果を踏まえていたこともあって、「ESCO事業者にとっての排出量取引制度」を焦点に、活発な意見がかわされた。

ESCOの立場から 排出量取引制度を考える

セミナーは事業企画委員会の永野敏隆委員長のあいさつにはじまった。永野委員長は本格的国内排出量取引制度、環境税などが一気に現実のものとして見えてきたこの1年の激動を振り返り、業務上でも、政府、環境コンサルタント会社など多方面からの問い合わせを受ける機会が増えており、ESCO事業者として、この状況の変化にきちんと対応していくと述べた。

基調講演では、広く国・自治体の環境対策関連業務に関わり、排出量取引制度の制度設計、検証業務にも関わる野村恭子氏が「基礎からの排出量取引 ESCOの立場から排出量取引を考えるkey-note-address」と題して、排出量取引制度を理解するために、排出量の種類、用途、算定方法の3つの視点を用意された。

あくまでESCO事業者を中心としたもので、具体的には、環境省の自主参加型排出量制度、経済産業省の国内CDM制度、東京都の大規模事業所削減義務と取引制度案の3制度のプランを中心に、それぞれの特徴と違

第1回会員対象セミナープログラム（敬称略）

●開会挨拶

永野敏隆（ESCO推進協議会事業企画委員会委員長／三菱UFJリース株式会社ESCO事業部 部長代理）

●基調講演 「基礎からの排出量取引 ESCOの立場から排出量取引を考える」

野村恭子（株式会社あらたサステナビリティ主任研究員）

●パネルディスカッション 「排出量取引について」

○パネリスト

野村恭子（同上）

向井征二（株式会社日本環境取引機構 代表取締役）

山田和人（パンフレットコンサルタント株式会社 環境事業部地球環境部長）

杉山利夫（ミツワ電機株式会社顧問 省エネルギー事業推進担当）

○コーディネーター

古賀裕司（ESCO推進協議会事業企画委員会副委員長／株式会社日立製作所 都市開発システムグループ エネルギーソリューション本部長）

●閉会挨拶

若林洋行（ESCO推進協議会事業企画委員会セミナー小委員会副委員長／電源開発株式会社 環境エネルギー事業部 環境ソリューショングループ課長代理）

いを明確にしながら解説された。

国内制度を検討する

パネルディスカッションでは、事業企画委員会古賀裕司副委員長をコーディネーターとして、基調講演に引き続き野村恭子氏、環境省・経産省の制度検討にも関わりの深い向井征二氏、昨年まで国際連合気候変動枠組条約（UNFCCC）の小規模CDMワーキングメンバーをつとめられた山田和人氏、主に中小企業におけるESCO事業に関わり、中小企業における排出権取引制度について提言を続けておられる杉山利夫氏を迎えて、およそ3時間にわたり行われた。

議論は、ESCO事業者にとって直近の関心事である国内制度に絞り込まれた。内容は、向井氏、野村氏からは主に環境省の自主参加型取引制度におけるこれまでの実施状況の分析と今後の展望、東京都、経済産業省の制度検討経過とその課題点などが紹介され、山田氏からはEU圏内の排出量取引制度の内容と背景などに触れ、国際的な動向が今後日本国内の排出量取引制度に与える影響の可能性などについて提起された。杉山氏は、中小企業とESCO事業者が積極的に参画できる制度作りへの具体

的な提案を行い、制度検討に反映されるよう訴えた。

また、排出量取引制度の本格導入をにらんで、CO₂取引価格はどの程度になるのか、算定方法、価格決定のシステム作りの是非などにも話がおよんだ。質疑応答においても取引価格の関心は高く、金融商品になるのではないかといった懸念も出された。さらに排出量取引の会計処理など、いまだ明確になっていない制度の現状もあきらかになった。

ESCO事業者の さまざまな可能性広がる

最後に、制度検討の側からは、ESCO事業者の経験に基づいた提言を制度に盛り込むためにも積極的にアピールすべきとの意見が出され、ESCO事業者からも、大きなビジネスチャンスであり、またESCO事業の業務の流れが排出量取引制度を進める上で重なる点が多く、その意味でも、より事業者の発言力を高める必要が示された。

なお、閉会挨拶は若林洋行セミナー小委員会副委員長がつとめ、身近に迫っている排出権取引制度の本格導入を前に、少しでも会員の方々の考えるきっかけとなれば、と結んだ。

速報 2007年度ESCO市場規模調査結果

ESCO市場規模は400億円を突破し過去最高を記録。CO₂削減効果は100万t-CO₂を超えた。

業務部門への着実な浸透と、ESP及びオンサイト発電のシェアが拡大し、業務の多様化の傾向がみえる。

400億円を超えたESCO市場

省エネルギー改修工事の受注総額は、2007年度は637億円と、過去最高を記録し、対前年度比30%増と高い伸びを示す。

省エネルギー改修工事のうち、「パフォーマンス契約を含む工事」及び「ESP、オンサイト発電」をESCO事業とみなすと、2007年度のESCO事業の受注金額は406億円、2006年度の278億円に対し46%、金額ベースでは129億円増加し、過去最大を記録した。

業種別受注金額は、業務部門が全体の54%で221億円、産業部門が46%で186億円と、前年度に対し業務部門が1.2倍、産業部門が1.9倍に增加了。2002年以降、産業部門主体で推移した市場であるが、昨年度から業務部門主体に変わり、業務部門の伸長が著しい。

受注件数についてみると、最近は200件前後で推移しているが、2007年度は176件で、業務部門107件、産業部門69件である。1件あたりの受注金額は、業務部門が2億円(64%増)、産業部門が2億7,000万円(73%増)といずれも前年を大きく上回っている。

契約種類別の内訳についてみると、ESPをシェアード・セイビングス契約の一形態とすると、シェアード・セイビングス契約が90%を占め、特に産業用では95%を占める。また、ESPは36%を占め、前年の21%に比べ増加している。

以上、2007年度のESCO事業は、400億円を突破し過去最大を記録した。特に、近年増加傾向にある業務部門が昨年に引き続き増加し、今後の伸びが期待できる。また、「ESP及びオンサイト発電」のシェアが拡大し業務の多様化、大規模化の傾向がみられる。契約形態は依然としてシェアード・セイビングス契約主体で推移している。

CO₂削減効果は100万t-CO₂超に

我が国のESCO事業による温室効果ガス削減効果は2007年度に少なくとも109万5,000t-CO₂/年を記録している。この数値は、ESCO推進協議会会員が、最長で過去7年間に実施したESCO事業による温室効果ガス削減効果を

積み上げたものである。これは、京都議定書目標達成計画で見込んでいる高効率省エネルギー(給湯、空調、照明)機器の普及による削減効果、640~720万t-CO₂/年の15~17%に相当し、クールビズ・ウォームビズによる削減効果100万t-CO₂/年に匹敵する。

高まるさらなる発展への期待

2007年度の我が国のESCO事業の市場規模は、過去最大の400億円台に達した。これは、原油価格高騰による、省エネの必要性の高まりに加え、改正省エネ法による業務施設への規制強化等の影響により、省エネルギー改修が活

発化してきたことによるものと考えられる。

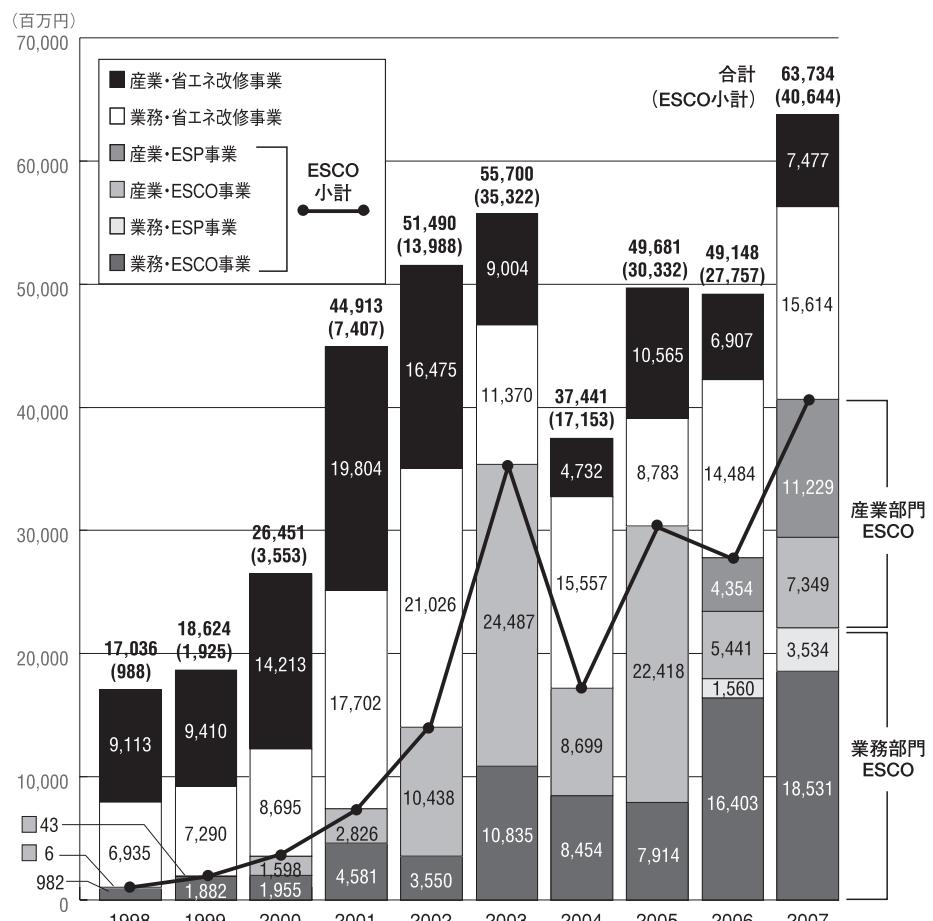
エネルギー価格は今後も高騰することが予想され、すでに電力、都市ガスが来年度からの値上げを発表している。また、省エネルギー法の規制は、特に業務部門を中心にさらに規制対象範囲が拡大される。同時に、産業界では自主行動計画の作成と実施が浸透しつつあること等、今後、温室効果ガス削減の扭い手としてのESCO事業の役割は、より一層高まるものと予想され、さらなる発展が期待される。

(文責: ESCO推進協議会 増田貴司)

(注)

1.ESCO事業の受注金額は、2007年度に契約した物件で、複数年にわたる契約の場合、契約期間全体の合計金額である。
2.ESP: エネルギー・サービス・プロバイダ

●ESCO事業の市場規模推移



洞爺湖サミット会場へのESCO事業導入

「ザ・ワインザーホテル洞爺」における試み

日本ファシリティ・ソリューション株式会社 (JFS)

第二営業本部 福田敦・呉賢明

はじめに

今年7月に開催された洞爺湖サミットのメイン会場となったザ・ワインザーホテル洞爺において、ESCO事業を導入した。

今回のサミットは「環境サミット」とも称されており、ザ・ワインザーホテル洞爺では、2007年4月にサミット会場となることが決定して以来、様々な環境対策を模索してきた。そしてその一環として省エネルギー対策を対外的に強くアピールできるESCO事業の導入を決定した。

ESCO事業の概要

本ESCO事業はギャランティード・セイビングス方式 (ESCOサービス期間3年) であり、ホテル所有者であるセコム株式会社、ホテル運営会社である株式会社ザ・ワインザーホテルズインターナショナル、ESCO事業者である日本ファシリティ・ソリューション株式会社 (JFS) の3社によりESCO契約を締結している。

施設概要を表1、ESCO導入効果を表2に示す。今回のESCO契約の特徴は、通常の光熱水費の保証に加え、CO₂削減量についても保証をする「W保証サービス」を提供している点である。このサービスは、JFSが昨年より開始した新しいサービスであり、ESCOサービス期間中に、CO₂削減量が保証量に達しなかった場合には、JFSが未達分に相当するCO₂排出権を提供し補填する。

導入した省エネルギー手法

本ESCO事業では、ポンプやファンといった搬送設備・空調設備の省エネルギー手法を導入した。導入した手法は表3の通りであるが、主な手法の概要を以下に述べる。

①二次ポンプの容量最適化・変流量制御
搬送動力の削減を目的とし、空調用二次ポンプの容量の適正化、および負荷に応じた変流量制御を導入した。

②外気量の最適運転制御

冷水負荷の削減を目的とし、既存の制御において導入されていた外気冷房の有効範囲を拡大した。また外気冷房と全熱交換器の制御を連携させることにより、全熱交換器動作のハンチングの回避・冷水負荷の削減をめざす。

③客室系統外調機の最適運転制御

冷水負荷・温水負荷の削減を目的とし、固定されていた外調機の給気温度設定値を、外気温に応じて変更する制御を導入した。また、ファン動力の削減を目的とし、客室在室率が低い時間帯における外調機の風量を制御する。

④床暖房・パネルヒータ送水温度のカスケード制御

床暖房・パネルヒータの送水温度や送水量は、ESCO導入以前は固定されていたが、これを外気温度・還水温度等により制御することで、過剰な暖房を抑制し、温水負荷の削減をめざす。

BEMSの導入

本ESCO事業では、BEMSを導入した。これにより、熱源の燃料使用量、ポンプ・空調機・換気ファン動力、照明・コンセントの電力消費量、および水道使用量等、エネルギー使用状況を詳細に把握することが可能となり、運用改善を図って行く。

さらに、従業員に対する啓発活動を目的として、BEMSと連携をさせた大型モニタを社員食堂に設置した。ESCO導入効果や用途別のエネルギーの消費量等をリアルタイムに表示しており、モニタに表示するコンテンツは、今後も継続して拡充して行く予定である。これにより設備管理者だけでなく、その他の従業員を含めたホテル関係者全員に、ホテル全体のエネルギー使用量等を認識してもらう。そして改善策を計画・実施し、その効果を検証するといったPDCAサイクルを繰り返すことにより、さらなる省エネルギーを促進していく計画である。

おわりに

今回のESCO事業は、サミット前の短期間での対策検討であったため、搬送設備・空調設備を中心とした省エネルギー対策となったが、本建物では熱源機の高効率化等により、さらなるCO₂削減が期待される。

■表1 施設概要

竣工年月	1993年4月
規模	地上11階、地下1階、塔屋1階
延床面積	63,806m ²
空調熱源	中央熱源方式 ・直焚冷温水発生機 ・2回路型温水ボイラ ・貫流式蒸気ボイラ
空調機類	全熱交換器、AHU、FCU 温水パネルヒータ、空冷PAC

■表2 ESCO事業導入効果

	削減効果	削減率
光熱水費	8,780 [千円/年]	4.0%
一次エネルギー削減量	9,491 [GJ/年]	5.9%
CO ₂ 排出量	474 [t-CO ₂ /年]	5.8%

■表3 導入した省エネルギー手法

① 二次ポンプの容量最適化・変流量制御
② 外気量の最適運転制御
③ 客室系統外調機の最適運転制御
④ 床暖房・パネルヒータ送水温度のカスケード制御
⑤ 換気風量の時間帯別制御
⑥ アトリウム空調機の最適運転制御
⑦ 機械室給排気ファンの変風量制御
⑧ 給湯ポンプの圧力制御

J A E S C O information

●新会員リスト (2008年4月～8月現在)

(08年8月現在 正会員:71、賛助会員:54、特別会員:7、計132)

正会員

日本開発興産株式会社
取締役社長 矢吹 法雄
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-6-2
Tel.03-3292-6680 Fax.03-3292-6681

株式会社小川商会
代表取締役 小川 和夫
〒930-0023 富山県富山市北新町1-1-8
Tel.076-432-0408 Fax.076-442-2052

賛助会員

株式会社EMS
代表取締役 藤川 博文
〒950-0855 新潟県新潟市東区江南6-1-16 三栄ビル1階
Tel.025-287-0111 Fax.025-287-0114

三菱商事株式会社
開発建設プロジェクト本部 建設・設備ユニット
ユニットマネージャー 宮原 一郎
〒108-8228 東京都港区港南2-16-3
Tel.03-6405-2479 Fax.03-6405-8197

●ESCO推進協議会／今後の予定

第3回宿泊研修

日程 2008年10月2日(木)～4日(土)(2泊3日予定)
場所 ヤマハリゾートつま恋(予定)
募集人数 40人程度

第8回 コンファレンス～日経産業新聞フォーラム～

日時 2008年11月5日(水)、13:00～17:00
場所 日経ホール
東京都千代田区大手町1-9-5 日経新聞社8F
定員 350人(予定)
テーマ 環境優先社会のパートナー・ESCO事業
～CO₂削減100万トンの大台に～
開催方式 日本経済新聞社とESCO推進協議会の共催
参加受付開始 9月半ばを予定

2008年度第2回会員対象セミナー

日程 2008年11月18日(火)、13:00～17:00
場所 ホテルモントレー横浜3F ピクトリア
テーマ 「多様化するESCO」他
懇親会 ホテルモントレー横浜13F シエル

ENEX2009 第30回地球環境とエネルギーの調和展

会期 2009年2月10日(火)～12日(木)(東京)
2009年2月19日(木)～21日(土)(大阪)
場所 東京ビッグサイト 西3・4ホール(東京)
インテックス大阪 5号館(大阪)

●平成20年度中堅・中小企業向けESCO事業 補助金交付決定

財團法人省エネルギーセンターは、平成20年度省エネルギー対策導入促進事業補助金(事業場等省エネルギー支援サービス導入事業)について公募(4月25日～6月9日)を行った。様々な事業者から29件の応募があり、このうち今回決定した事業は下記に示す21件で、補助金申請総額で約4.4億円となる。これら事業による保証省エネルギー量は原油換算で約2,218kLと見込まれる。今回の交付決定は、同センター内に設置された学識経験者等による審査委員会により、ESCO事業性、省エネ率、費用対効果等について厳正な評価・審査を経て決定された。

●平成20年度省エネルギー対策導入促進事業補助金交付決定案件

○実施事業者 ○ESCO事業者 □リース事業者

事業名称	事業者
1 ESCO方式を利用した高効率ボイラの導入と蒸気ラインの改善による省エネルギー事業	○アヲハタ株式会社 ○広島ガスプロパン株式会社
2 名鉄クリーニングにおける省エネルギーESCO事業	○株式会社名鉄クリーニング ○三菱UFJリース株式会社
3 チルドタワー導入によるESCO事業	○栄電子工業株式会社 ○株式会社イーエムエス
4 スポーツクラブ ビッグ・エス千城台ESCO事業	○株式会社ザ・ビッグスポーツ ○富士電機システムズ株式会社
5 スポーツクラブ ビッグ・エス岸和田ESCO事業	○株式会社ザ・ビッグスポーツ ○株式会社共進社工業所
6 東京製紙株式会社 ESCO事業	○東京製紙株式会社 ○株式会社省電舎
7 株式会社マルエー省エネルギー対策ESCO事業	○株式会社マルエー ○株式会社スズキエンタープライズ
8 株式会社たまや兵庫町店多店舗アミューズメント施設における省エネルギー事業	○株式会社たまや ○株式会社エナジーテック
9 自動車部品製造工場の複数低温排熱利用による省エネESCO事業	○海洋ゴム株式会社 ○ミツワ電機株式会社 □東銀リース株式会社
10 ホテルシティコートESCO事業	○宮古テレビ株式会社 ○三菱UFJリース株式会社
11 ルスツリゾートタワー省エネルギー制御導入によるESCO事業	○加森観光株式会社 ○三菱UFJリース株式会社
12 ロイヤルホームセンター19店舗モニタリング工事	○ロイヤルホームセンター株式会社 ○大和エネルギー株式会社 □三菱UFJリース株式会社
13 湯快爽快ざま店ESCO事業	○亀井工業ホールディングス株式会社 ○株式会社エネルギー・アバンス
14 横手西店 省エネルギーESCO事業	○よねや商事株式会社 ○株式会社洗陽電機
15 高効率空調・照明を中心とした総合省エネESCO事業	○株式会社大陽猪名川自動車学校 ○株式会社洗陽電機
16 兵庫工場におけるESCO事業	○ダイヤ製薬株式会社 ○株式会社洗陽電機 □オックス株式会社
17 成形加工工場におけるコンプレッサ高効率化更新事業	○株式会社ヨシカワ ○株式会社ファーストエスコ
18 株式会社昔亭 廉動植物油燃料ボイラー導入による省エネルギー・ESCO事業	○株式会社昔亭 ○株式会社ファーストエスコ
19 ミヤジマ技研におけるコンプレッサ高効率化等の省エネルギー・ESCO事業	○ミヤジマ技研株式会社 ○株式会社ファーストエスコ
20 木質ペレットによる温泉加温ESCO事業	○株式会社ホテルリゾート下電 ○有限会社古谷工務店
21 菊水酒造本社工場におけるバイオマス利用型ESCO事業	○菊水酒造株式会社 ○株式会社アクテス

事務局から

本年7月、環境・気候変動問題を主要課題のひとつとする洞爺湖サミットが開催されました。本号では、同サミット会場のザ・ワインザーホテル洞爺で実施されたESCO事業について、お客様、ESCO事業者双方から御原稿をいただきました。

ESCO推進協議会のイベントは、10月に宿泊研修会、11月に第2回セミナーと忙しい時期を迎えます。皆様方の積極的な参加・協力をお願いいたします。
(増田)